

平成30年度財務書類について

企画政策部

1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目的としている。

本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類を作成していたが、複数の会計基準があり、団体間比較が困難などの課題があった。

そのため、平成26年度に総務省から新基準「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成が必要となった。

本市では、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成している。

2 財務書類における主な数値

(1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
平成29年度	1,264.2億円	▲3.0億円	減価償却による固定資産の減少
平成30年度	1,261.2億円		

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
平成29年度	242.8億円	17.0億円	地方債残高の増加
平成30年度	259.8億円		

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一会計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
平成29年度	279.5億円	14.8億円	物件費等の増加
平成30年度	294.3億円		

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成 29 年度	1,021.5 億円	▲20.2 億円	純行政コストの増加
平成 30 年度	1,001.3 億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末資金残高	増減	主な要因
平成 29 年度	18.0 億円	0.9 億円	社会保障給付費支出の減少
平成 30 年度	18.9 億円		

3 おわりに

今後も更に財務書類の活用を進め、経年比較や類似団体との比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、地方公会計制度の目的である「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」に取り組んでいく。

平成30年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、79.4%となっております。

この表は、平成30年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の平成31年3月末日時点(84,322人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

資産の部		一人 あたり	全体	負債の部		一人 あたり	全体
固定資産				負債			
有形固定資産	112,420,975	1,333	22,559,488	固定負債		268	
(1) 事業用資産	50,191,252	595	11,552,200	地方債		137	
(2) インフラ資産	61,480,880	729	11,007,288	退職引当引当金等		131	
(3) 物品	748,843	9					
無形固定資産	813,224	10	3,425,433	流動負債		41	
有形・無形固定資産 合計	113,234,198	1,343	1,753,153	1年内償還予定地方債		21	
投資その他資産			1,672,280	賞与等引当金等		20	
投資及び出資金	2,654,369	31	25,984,921	負債 合計		308	
基金、長期延滞債権等	3,026,827	36					
投資等 合計	5,681,196	67		純資産の部			
流動資産				純資産 合計		1,187	
現金・普通預金等	1,930,201	23	100,131,847				
(1) 現金・普通預金	1,887,037	22					
(2) 蔵計外現金	43,164	1					
未収金他	5,271,173	63					
流動資産 合計	7,201,374	85	126,116,768				
資産合計	126,116,768	1,496	126,116,768				

現金の出入りに着目してみると・・・

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	全体	一人 あたり
業務活動収支の部	2,358,291	28
投資活動収支の部	Δ2,878,603	Δ34
財務的収支の部	609,791	7
当年度現金増減額	89,479	1
期首現金残高	1,797,558	21
期末現金残高	1,887,037	22

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約0.9億円増加していることがわかります。



財務書類ってなあに？

財務書類とは、**貸借対照表**、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**の4つの表を指します。

これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。

総務省から新基準(統一的な基準)が示され、養生主義・格式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①**地方公共団体の説明責任の履行**と、②**財政の効率化・適正化を促進**するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

使ったお金に着目してみると・・・

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

	全体	一人 あたり
経常費用	30,986,831	367
1. 人にかかると		
(1) 人件費等	6,157,320	73
2. 物にかかると		
(1) 物件費	7,178,351	85
(2) 維持補修費	299,921	4
(3) 減価償却費	5,329,409	63
(4) その他	5,903	0
3. その他にかかると		
(1) その他の業務費用	581,786	7
(2) 移転費用(補助金や社会保険給付費等)	11,434,142	136
経常収益	1,602,101	19
臨時収支	Δ48,582	Δ1
純行政コスト	29,433,312	349

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用が分かれます。人にかかるとは約62億円となっています。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

	全体	一人 あたり
期首純資産残高	102,148,073	1,211
去年の純資産費用(純行政コスト)	Δ29,433,312	Δ349
収入(財源)	27,429,832	325
資産評価差額	-	-
無償所管換等	Δ12,745	0
期末純資産残高	100,131,847	1,187

純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約20億円減少しています。

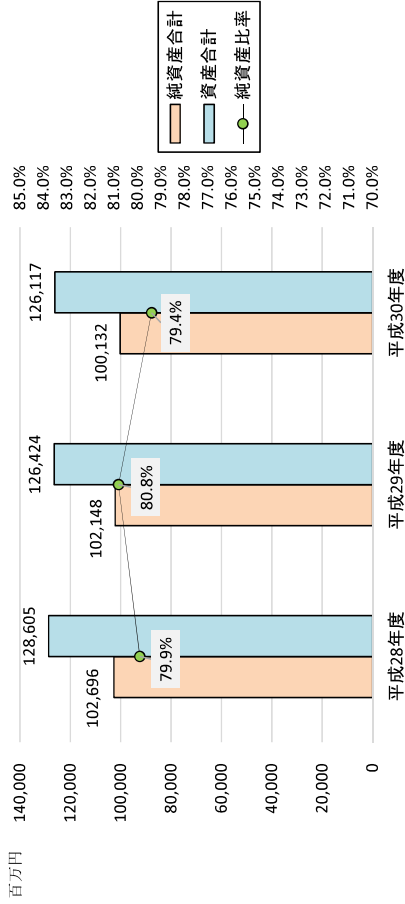
財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

純資産比率…79.4% 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きくと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さくと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることができ、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	行政コスト計算書	
	金額 (単位: 千円)	割合 (単位: %)
人にかかるコスト	6,157,320	19.9
物にかかるコスト	12,813,584	41.3
移転支的的なコスト	11,434,142	36.9
その他のコスト	581,786	1.9

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)…72.2%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きくと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位: %)

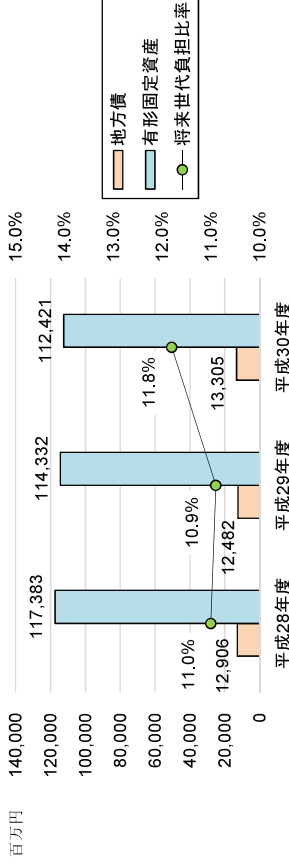
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.5	71.2	72.2

社会資本形成の将来世代負担比率…11.8%

将来世代負担比率 = 地方債（1年以内も含む） / 有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債の割合です。この割合が大きくと、将来世代への負担が大きくなることを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽くなることを表します。

今後、地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



貸借対照表からわかること

流動比率…210.2% [流動比率] = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならぬ状況にあるということになります。

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率…5.2% 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担比率	5.6	5.0	5.2